

明治前期の地域経済*

—1890年富山県の場合—

佐藤 正広

1. 問題の設定

1.1 明治期経済発展の理解をめぐる

明治期の経済発展の実態を数量的に把握することは難しい。それは、この時期が急速な経済発展と同時に統計調査手法の進歩により調査対象の捕捉率が急速に高まったと考えられる時期でもあったからである。

調査の制度についてみると、明治20年代末に個票調査に移行するまでは、府県を単位とした地方分査型の表式調査が行われており、さらに近代統計調査手法の移植以前の江戸期には各藩が独自に書上げ方式による調査を行っていた¹⁾。

この様に地方官庁ないし藩が主体となって調査を行う場合、その精度は彼らが自ら管轄する地域の経済を、どの様に、またどの程度把握していたかにかかっている。具体的には域内自給的な生産物よりも、特産品等として域外移輸出にかかる生産物の方に強い関心が向けられ、従ってこの部分の捕捉率の方が高かったことが推測される。これは、府県の財源確保の必要等から各地で特産品の育成策がとられたこととも関連している。一地域における生産が特定移出品目に特化すれば、そ

れまで自給し得た生産物も域外からの移入に頼らざるを得なくなり、地域経済全体としての移出入収支が問題になって来るのである。

さらに、明治期になると近代産業を移植する上で必要な投資財のかかなりの部分を輸入に頼ることになった。支払手段は生糸や茶等の輸出によって調達する以外になかった。そのため、これらの生産は明治期に入ると新たな地域的特化を伴って発展し、そのことがさらに他の生産についても新たな地域間分業へとつながった。以上の様に、生産の地域的特化と移出入の構造は、地域経済の投入産出構造と密接に関連すると考えられる。

この様に考えて来るなら、明治期の経済発展を官庁統計を根拠に論ずる場合、地域経済に占める自給的部分の比重低下と、統計調査の手法の進歩による精度の向上との2要因から、過大評価に陥る危険があると言えよう。

実際にこの様な過大評価が生じているかどうかを検討するためには、出来るだけ早い時期について、域内自給部分を含めた地域経済の投入産出構造が明らかにされなくてはならない。本稿は、明治23(1890)年の富山県について投入産出表を推計することで、この問題に迫ろうとするものである。

まずそれに先立って府県別の生産・移出入の構成及び消費の水準により地域類型を見て、富山県の位置づけを確認しておきたい。

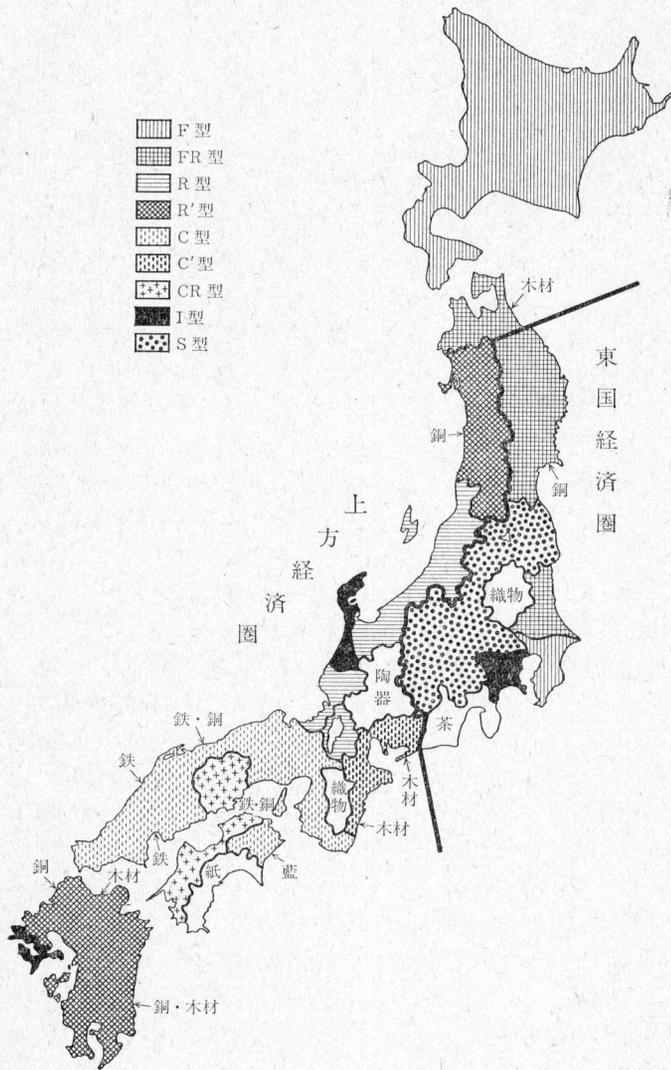
1.2 地域経済の類型

明治初期の移輸出入及び生産品目の構成という点から当時の全国的な地帯構造を検討したものに、山口和雄、古島敏雄両教授の労作がある(山口[1956]、古島[1963])。上述の様に、生産の地域的特化と移輸出入の構造は各地域経済の投入産出

* 本稿は梅村又次、尾高煌之助、松田芳郎教授の示唆による「越中生産」の分析に端を発したものである。一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター事務官高橋益代氏からは参考文献に関する教示を得た。また尾高教授の主宰する「19世紀の会」(1984年8月29日)、南亮進、山田三郎教授の主宰する「農林工業研究会」(1985年3月18日)で中間報告を行い、それぞれ多くのコメントを得て改稿することが出来た。本誌レフエリーの方々からは改稿の為の詳細な示唆や教示を得ることが出来た。共に記して謝意に代えさせて頂きたい。

1) 松田[1978]。

第1図 明治初期地域経済の諸類型



- [凡例] F 型: Fertilizer exporting 型。魚肥移出, 米及棉移入。(2例)
 FR 型: Fertilizer and Rice exporting 型。魚肥及米移出, 棉移入。(4例)
 R 型: Rice exporting 型。米移出, 魚肥及棉移入。これに滋賀を含める。(4例)
 R' 型: 米移出, 棉移入, 魚肥の移出なし。(8例)
 C 型: Cotton exporting 型。棉移出, 魚肥及米移入。これに島根を含める。(9例)
 C' 型: 棉移出, 米移入で魚肥の移出なし。(2例)
 CR 型: Cotton and Rice exporting 型。棉及米移出, 魚肥移入。(3例)
 I 型: Importing 型。米, 棉, 魚肥共に移入もしくは魚肥のみ移入なく他2品目を移入。(4例)
 S 型: Silk exporting 型。主要養蚕県。(5例)

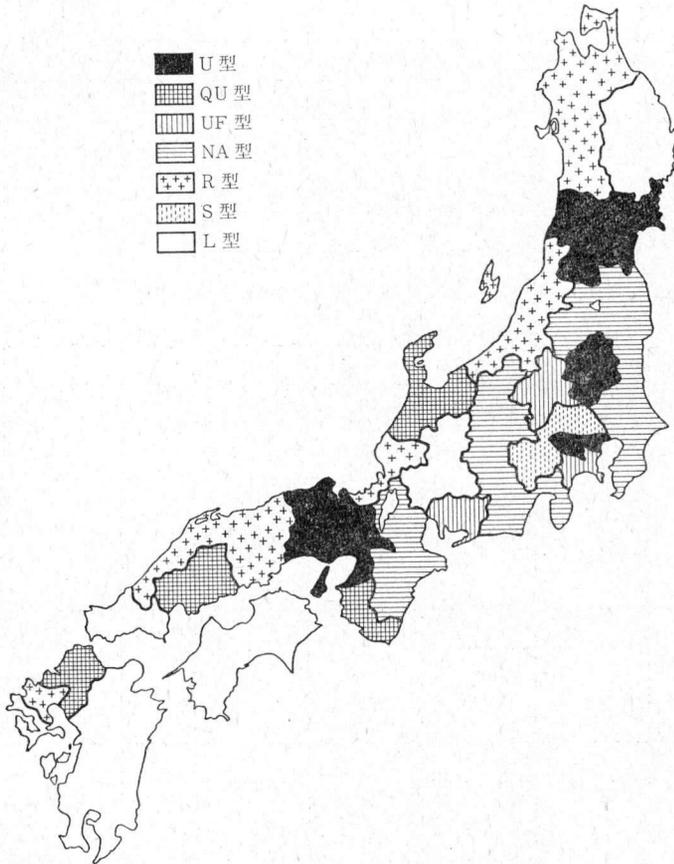
(1)青森県は南部と津軽で, また福島県は会津とその他で性格を異にすると思われるが, ここでは県全体として示した。(2)凡例の類型に入らないものが5県ある。そのうち織物に特化した例が栃木, 岐阜, 奈良の3県あり, また静岡は輸出品である茶, 高知は紙に特化している。(3)その他各府県経済の特徴をなすと考えられる品目については, 当該府県近辺に矢印をつけて示した。

構造にかかっていると考えられるから, われわれは, これらの検討結果を投入産出構造からみた地帯構造として再構成してみることも出来る。

まず山口 [1956] は, 開拓使「二府四県采覧報文」「東北諸港報告書」「西南諸港報告書」を府県統計書等で補いながら, 各府県の移出入品目を列挙する形で明治10年代中頃の地域間分業の構造を示した。それによると全国的にみて最も重要な移出入品は米, 織物, 棉, 肥料, 塩, 砂糖で, 酒, 煙草, 魚類, 茶, 鉄, 古着, 水油, 藍, 蠟, 紙, 畳表等がこれに次ぐ。ここで塩以下に, 各藩が「国産」等として奨励した品目が並んでいることに注意すべきである(但し古着を除く)。生産がこの様な品目に特化した結果, 域外供給を必要としたのが主食としての米であり, 衣類関係では織物, 棉, 古着であり, そして農産物に特化した場合に必要となる肥料だったのである。

次に古島 [1963] は「明治七年府県物産表」を用いて域内生産の構成から養蚕, 稲作, 棉作の地帯構造を検出した上で, それぞれに対して外国貿易の与えた影響について検討している。それによると, 江戸期以来の養蚕, 稲作, 棉作の各地帯では雑穀作の比重が小さく, 生産の特化を窺わせるのに対し, 明治10年代以降に新たに養蚕製糸の発展を見た地域では明治初年には雑穀作の比重が大きく, これから作付を転換し得たことが輸出に対応した生産を急速に発展させ得た理由であった。旧来の養蚕県は新興の地域に立遅れながら, 蚕種生産等へ転換した。また稲作地帯は外国貿易の影響はさほど受けず, 棉作地帯は逆に輸入棉との競合で打

第2図 都市人口比率と菓子消費及び米食率による地域類型(明治19-23年)



[凡例] 都市人口比率, 米食比率, 現住人口100人当り菓子税負担を次の様にコード化し, その組合せパターンにより分類する。

府県の属性	コード	
	1	2
都市人口比率	10% 以上	10% 未満
米食比率	50% 以上	50% 未満
菓子税負担額 (100人当り)	1.5円以上	1.5円未満

府県の属性	組合せパターン		
	都市人口比率	米食比率	菓子税
U 型: Urban 型	1	1	1
QU 型: Quasi-Urban 型	1	1	2
UF 型: Urban and Dry Field Crop 型	1	2	1
NA 型: Non-Agricultural 型	2	1	1
R 型: Rice 型	2	1	2
S 型: Silk 型	2	2	1
L 型: Less Developed 型	2	2	2

[資料]

- (1) 都市人口比率 梅村・高松・伊藤[1983]より第21表(明治22年値)及び第28表(明治22年値)によって計算。
- (2) 米食比率 梅村・高松・伊藤[1983]より第16表(明治19年値)。
- (3) 菓子税負担額 黒崎[1984]より図1-2(明治23年値)。

撃を蒙っている。

いま山口[1956]に示された移出入品目の中から米・棉・肥料を選んで府県毎に移出入の組合せパターンをとり、古島[1963]の地帯区分と併せて投入産出の地帯構造を再構成してみると、第1図の様になる。図上では9類型の他、北海道を含む日本海沿岸地方、九州、瀬戸内海沿岸地方は大阪を中心に海運で結ばれていたことから、「上方経済圏」と呼び、静岡以北の太平洋沿岸地方を「東国経済圏」として大別してある。上方経済圏は米に特化して棉と肥料を移入する地域(R型)、棉に特化して米と肥料を移入する地域(C型)、肥料に特化して米と棉を移入する地域(F型)及びそれらの中間型に分かれている。東国経済圏は外国貿易に連なる養蚕(S型)・製茶に特化した地域と、そこに米と肥料を供給する地域(FR型)からなる。

次にこのような投入産出の構成と生産ないし消費の水準の関係を見よう。黒崎千晴教授は菓子消費について、府県統計書記載の菓子税に関するデータをもとに明治20年代各府県の地帯区分を行っている(黒崎[1984])。そこでは(1)府県全体としての消費水準(2)府県内での都市部と郡部の較差の2要因から類型化が行われているが、これらの要因は、地域経済の投入産出構造というわれわれの観点からすると、それぞれ(1)特定生産物への生産の特化、(2)非農業生産(及びその従事者)の増加と特定地区への集中、という生産の側からみた要因と関連していることが予想される。

この様な予想の当否を検討するための、黒崎教授の示した菓子税負担

第1表 生産消費水準と投入産出構造との組合せパターンによる地域経済の分類(府県数, 府県名)

	第2図の地帯区分(生産ないし消費の水準による)							第1図の地帯別府県数	第2図の区分に併せて考慮に入れた品目	
	U	QU	R	UF	NA	S	L			
第1図の地帯区分(投入産出の品目構成による)	R'	1 山形	1 福岡	2 秋田, 佐賀				5 大分, 熊本 宮崎, 鹿児島, 高知①	9	①米魚
	C	3 大阪, 京都 兵庫	4 和歌山, 広島, 徳島② 山口③	2 鳥取, 島根				1 岐阜④	10	④陶器
	I	1 東京	1 石川		1 神奈川			1 長崎	4	
	FR	1 宮城		1 青森		1 茨城		1 岩手	4	
	CR		2 愛媛⑤ 香川⑥	1 岡山					3	
	R		1 富山	2 新潟, 福井		1 滋賀			4	
	F					1 千葉			1	
	C'				1 愛知	2 三重, 奈良⑦			3	⑦綿織物
	S	1 栃木⑧			1 群馬	3 福島, 長野 静岡⑨	2 埼玉, 山梨		7	⑧絹織物 ⑨茶
第2図の地帯別府県数	7	10	8	3	8	2	7			
第2図の区分に併せて考慮に入れた事情		②藍生産と 麦食 ③紙 塩織種油綿 織物生産と 麦食 ⑤⑥ 小麦食								

率に加えて都市人口比率、米食率の三者の組合せパターンにより各府県を類型化したのが第2図である。但し北海道は菓子税負担率が得られなかったため除外してある。

本図を見る限り、都市的発展がみられるか農村工業等の展開により非農業人口が多いと見られる府県で概して米も菓子も消費水準が高いようである(U, QU, NA, S型)。但し、菓子については、同じ程度の都市的発展を見ていても上方経済圏では低くなる傾向があり(QU, R型)、米については稲作地帯では農村人口が多くても高く(R型)、畑作地帯では非農業人口が多いと考えられる府県でも低い傾向がある(S型)。また、徳島、香川、愛媛、山口の瀬戸内4県が岩手や南九州の低生産性地帯と一緒にいる(L型)。これらは生産・消費の水準の高い県と思われるが、おそらく上方経済圏に共通した菓子消費への志向の相対的低さと、主食として麦(小麦粉食)を選択する傾向があることの2要因が作用した結果であろう。

今、第1図と第2図の結果を組合せて表示すれば第1表のようになる。但し本表では、第1図でパターン外であった県及び第2図でL型とした県のうち愛媛、香川、徳島、山口については、それぞれの県の特徴をなすと考えられる生産物を用いて格付けし、それについて欄外に注記してある。

それでは以上に見て来たような地帯構造はいつ頃まで維持されたろうか。その検討に際しては大量輸送手段としての鉄道の役割に注目すべきであろう。土屋喬雄教授の先駆的研究によれば、大阪近辺では明治20年代初頭には汽船と鉄道の影響により生産構造が変化し始めていた(土屋[1944])。しかし一般的には米をはじめとする主要生産物の鉄道による大量輸送が本格化するのは明治40年代以降である²⁾。ところが他方では、株式会社形態による資本蓄積からみると明治30年代後半には上方経済圏が依然優位ではあるものの、東国経済圏に対して相対的にはその地位を低下させはじめており、すでに地帯構造が変化しつつあったと

2) 鉄道院[1916]。

も考えられる³⁾。この問題についても、個々の地域経済のレベルにまで立入った検討が必要だと思われる。

1.3 本稿の課題

さて、前述の様に明治期の経済発展を正しく評価するには投入産出関係が移輸入や消費とも関連づけて検討されなければならない。県レベルの投入産出表としては、天保期のものではあるが西川俊作、穂本洋哉両教授による防長(長州)一円経済表がある(西川・穂本[1977]など)。以下、本稿ではこれを参照し、「越中生産」所収のデータにより1890年における富山県の投入産出表を推計したのち、上記長州表との比較を試みる。比較は投入係数及び販路係数について行われる。但しわれわれの推計は一財一生産部門ではなく複数財を一生産部門に含み、わずかに2ないし4部門から成るという粗いものである。従って双方で投入係数行列に違いがみられたとしても、その原因としてただちに技術的相違のみを上げるわけには行かない。相互に対応づけられている生産部門が同じ品目から構成されていたとしても、品目毎の構成比が両地で異なれば投入係数は違う値をとる。また同じ生産部門として一括されていても、そこに含まれる品目が全て一致しているという保証はなく、そのことによっても係数は変化するであろう。検討をすすめるためには本来これらの要因についての定量的な観察が必要だが、本稿ではこの点は果たし得ず、直感的な考察にとどまらざるを得なかった⁴⁾。

2. 「越中生産」について

2.1 「越中生産」はなぜ書かれたか

基礎資料の「越中生産」は、明治26(1893)年に富山市で刊行された小冊子で、編者は竹内隆瀨である⁵⁾。竹内の詳しい経歴は管見の限りでは不明

3) 松田・有田・大井[1980]、松田[1981]。

4) 19世紀末アメリカの投入産出表を推計した上で、これらの要因につき定量的観察を行ったものとしてWhitney[1966]がある。なお筆者がこの文献を読むことが出来たのは西川俊作教授の貸与による。

5) 「越中生産」を用いた高井[1978]では、富山県で水田単作という経済構造が明治期を通じて変化しな

だが、本書に前田正名が「可以診国」と題辭を寄せていることから、何らかの形で前田の地域産業育成論に共鳴した人物と考えられる。竹内は「越中生産」で官庁統計(彼は出典を明らかにしていないが、記載された数値と表の形式から勸業年報と県統計書の双方を利用したと推定される)を補いつつ明治19年から23年までの各年について富山県経済の勘定体系について検討を加えている。本稿ではそのうち明治23年についての数値を利用した。

明治20年代は全国的にみると民営鉄道の伸長した時期であるが、どちらかというとその中心は太平洋側の、開港後外国貿易に対応した生産を展開した地域にあった。旧来大阪を中心に海運で結ばれ繁栄して来た地域のうち特に日本海側では、当時すでに経済的地位の低下の兆があらわれ、人々に危機感をもって自覚されていた様である⁶⁾。富山は県の三方が山岳に遮られているという地理的条件もあって、鉄道の敷設が遅れ、明治32年に北陸鉄道が通じるまで他府県への大量輸送は専ら海運に頼らざるを得なかった。同じ稲作地帯で北前航路の港でもある新潟県の直江津では早くから鉄道による東京への米の大量輸送が可能になっていた。この結果、明治20年代後半には両地の経済には歴然たる差があらわれていた⁷⁾。

竹内は「越中の輸出⁸⁾」は萎微毫も伸長の気味あ

かったことと、人々の意識が明治維新を経て殆ど変化していないこととの関連を示唆している。また梅村・高松・伊藤[1983]で梅村教授は「越中生産」を「付加計算を試みている」と高く評価している。

6) 斎藤[1984]。

7) 福田・坂田[1894]は、特別輸出港の伏木が、人口、戸数、富の程度いずれも直江津に及ばないことを指摘し、その原因を鉄道の有無に求めて、次の様に述べている：

『直江津ハ海ニ海運ヲ有スルト同時ニ陸ニ汽車ヲ有シ晒差忽チ全国ノ首都ニ達シ日本ノ大生産地タル長野群馬福岡^(福岡)地方ト連絡スルモ伏木ニ於テハ東京ニ達セントスル道ヲ彼或ハ敦賀ニ借ルニ非レハ北海ヲ迂行…セサルヘカラス其遅速唯ニ月籠ノミナラス之実ニ伏木港カ港ノ資格上并ニ陸ニ天然ノ河川ヲ以テシテ尚且汽車ノ欠点ヲ償フ能ハサルニヨル。』

8) 竹内は移出入を意味する場合も常に「輸出入」を用いている。「移出入」は戦前の日本で、もともと植民地と本国間の交易を指す為に用いられる様になっ

ず」「購買力の素原たる生産力の増加」を伴わぬ移入の増加ばかりが見られると強調し、これに重大な危機感を抱いている。彼はその原因を「生産者の消費するものより不生産者の消費するもの多きこと甚たし而して年々奢侈心の増長すること……将来も如此成行かば憂ひざらんとするも得べからず」と、「不生産者」による「奢侈」に求めている。彼のいう「不生産者」の多くはサービス業者と思われる。このことは彼が「不生産勤労者」という範疇を設けていることから窺われる⁹⁾。

2.2 「越中生産」の構成

竹内がこの様な危機感をもっていたことは、「越中生産」の構成にも反映している。すなわち彼は県内生産物の生産者・不生産者間での配分と県外移出入に特に注意を払いながら同書を構成しているのである。今この点を「越中生産」の章別構成に即して見ることにしよう。

第1章「生産の要件」は、天然力、勤労、資本から成る。「天然力」と「勤労」は耕地、鋤区、漁場、労働力等いわゆる根源的生産財の量を示している。「資本」は誤解を招きやすい表現だが、これは working capital ないし inventory で、当該産業内での年間需要(ないしその為の備蓄)量と推定される。

第2章「生産」では農工漁鋤猟の5つの産業毎に、生産高及び生産価額等が品目別に示される。但し、鋤業は以下の章では触れられていない¹⁰⁾。

た新造語と思われる。明治26年の時点で竹内が移出入を用いていないのは自然であろう。

9) この様に財の生産を伴わぬ消費を奢侈とみなして排斥する立場は当時の経済思想としては特異ではないが、竹内が工業従事者も生産者としている点は重農主義とも異り、どの様な系譜に属するのかが検討を要する。

10) ここで、各品目の産業への格付けが「家業ベース」とでも言うべき方法でなされていると見られる点に注意しておきたい。アクティビティ・ベースの格付けをすれば工産品であるべき製茶や製糸が農産品に分類されているのはこの例である。また、第3表のなかで鋤業がマイナスの「利潤」を計上しているのも、農業等との兼業部分が、家業として、恰も鋤業の専業であるか様に見なされ処理されたためで、実際には鋤業の「賃銀」とされたかなりの部分は農業の「賃銀」に加算されなければならないかもしれない。

第2表 部門別販路構成と中間需要比率(明治年富山23県)

(単位: 円)

部門	x	A_x	$-\hat{M}_1 A_x$	c	$-\hat{M}_2 c$	e	$-m$	$e+m$	\hat{M}_1	\hat{M}_2	$[x-(e+m)]^{-2} A_x$	
	生産価額	中間需要	左の内移入	家計消費	左の内移入	移出	移入	純移出	移入係数1	移入係数2	中間需要比率	
農業	米	9,395,932	1,675,627	0	5,172,008	10,350	2,558,647	10,350	2,548,297	.0000	.0020	.2447
	雑穀	238,978	0	0	251,139	12,161	0	12,161	▲ 12,161	—	.0484	.0000
	豆類	251,555	236,495	55,424	98,355	27,871	0	83,295	▲ 83,295	.2344	.2834	.7063
	芋・根菜	177,739	0	0	177,739	0	0	0	—	.0000	.0000	.0000
	原料作物	152,485	265,669	116,097	3,413	500	0	116,597	▲ 116,597	.4370	.1465	.9860
	製糸	414,995	60,602	0	4,393	0	350,000	0	350,000	.0000	.0000	.9324
工業	農産加工	145,392	60,394	11,500	27,749	123	68,872	11,623	57,249	.1904	.0044	.6852
	染織	912,690	79,100	0	1,763,517	1,068,398	138,471	1,068,398	▲ 929,297	.0000	.6058	.0429
	機械器具	143,535	24,482	0	18,170	0	100,883	0	100,883	.0000	.0000	.5740
	売薬	372,574	0	0	36,474	0	336,100	0	336,100	—	.0000	.0000
	化学	307,301	220,678	24,319	102,602	22,710	31,050	47,029	▲ 15,979	.1102	.2213	.6826
	酒造	535,321	0	0	536,853	16,632	15,100	16,632	▲ 1,532	—	.0310	.0000
漁業	食品	372,252	71,315	7,835	308,242	7,970	8,500	15,805	▲ 7,305	.1109	.0259	.1879
	雑	248,904	10,618	0	111,048	1,554	128,792	1,554	127,238	.0000	.0140	.0873
	海産魚	491,313	0	0	426,870	9,560	74,003	9,560	64,443	—	.0224	.0000
獣類	海産藻	916	0	0	916	0	0	0	0	—	.0000	.0000
	川産魚	39,270	0	0	39,270	0	0	0	0	—	.0000	.0000
鳥類	獣類	4,633	0	0	4,633	0	0	0	0	—	.0000	.0000
	鳥類	5,482	0	0	5,482	0	0	0	0	—	.0000	.0000
県内生産品	農産品	0	149,320	149,320	8,891	8,891	0	158,211	▲ 158,211	1.0000	1.0000	.9438
	工産品	0	394,700	394,700	200,365	200,365	32,895	627,960	▲ 595,065	1.0000	1.0000	.6633
	漁産品	0	542,807	542,807	2,188	2,188	16,412	561,407	▲ 544,995	1.0000	1.0000	.9960
	その他	0	0	0	348,183	348,183	19,040	367,223	▲ 348,183	—	1.0000	.0000
総計	14,211,267	3,791,807	1,302,002	9,648,500	1,737,456	3,878,765	3,737,805	770,960	.3434	.1801	.2821	

第3章「運輸」では生産物の消費地への移動について、陸運、水運別にルートと輸送能力が示されている。

第4章「生産の集配」は、投入産出表の販路構成と似た発想で推計されている。つまり、第2章で列挙された品目毎の県内生産高及び生産価額が「生産者の需要品」「不生産者の需要品」「輸出品」の各々に配分されている。移出入の値は各地での調査結果として所与だから、竹内は生産高(及び価額)から移出高(及び価額)を引いた残額の配分先を推計したことになる。但し竹内は、各品目の配分先としての「生産者」に、その品目の格付けられる当該産業の従事者を含めていない点、注意が必要である¹¹⁾。

11) 当該産業内での「需要」は、「生産高(額)」と「移出」「生産者の需要品」「不生産者の需要品」の差として品目毎に復原推計が可能である。

「需要」に関する竹内の概念は投入産出表の概念と食い違う。彼は「不生産者の需要」を定義して「我越中の生産中にて我国の生産的に消費さるべき運命を有するもの及び生産者の不生産消費と輸出するものを除きたるもの」とした。つまり、(1)この推計では移入を考慮しない、(2)「需要」は「生産消費」「不生産消費」を区別する筈である。ところが「生産者の需要」の定義では「我越中の生産にして其生産者が交互消費(生産消費のみにあらず)する所の重なる生産」としており、公表された数値では(2)の区別は失われてしまっている。但しその復原は可能である¹²⁾。

12) 「生産消費」と「不生産消費」の区分は次の様な推定のもとで1品目毎に復原可能である。竹内による推計の手続きは、まず産業毎に「不生産者」「(当該産業以外の)生産者」「(当該産業生産者)」の3区分を設定し、各々に属する戸数の比を求めておいて、(1)

以上の様に県内生産の配分を推計したのち竹内は移入についても品目列挙の形で数値をあげている。彼は移出入の把握には力を入れており、主要港の値は勸業年報や県統計書の記載によっているものの、その他に陸運2径路及び海運7径路を補って県経済の対外バランスを完璧に示そうとしている。

最後の第5章「生産者の生活」における推計は、一種の付加価値計算である。まず産業毎に生産価額が与えられ、ここから「原料品価額」その他の中間投入、「器具損料」「資本の報酬」「租税公課」が控除され、残差として可処分所得に相当する「生活に供する金額」が求められている。この章での推計は、前章での生産の配分の推計からは除外されていた移入品も含めてなされていると考えられる。

2.3 「越中生産」に見る移出入の構造

「越中生産」で品目別に示された販路の構成を、23部門に再集計して示したのが第2表である。

中間需要比率が高いのは農業では豆類、原料作物、製糸、農産加工、工業では機械器具及び化学で、他は圧倒的に最終生産物を供給している。続いて県内生産のない移入品の販路構成をみると、逆に分類不明の分以外は中間生産物が圧倒的である。

県全体としての移出入バランスをみると、77万円余の出超である。県内可処分総額の5.7%に当る。産業別に集計してみると農業が274万円余の出超で、このうち米が255万円弱である。工業は39万円の入超、漁業は6万円強の出超、猟業には移出入なく、県内生産のない移入品が164万円、このうち北海道産の魚肥が54万円を占める。この様に富山県の移出入収支は米を中心とする農産品を移出し、魚肥及び工産品を移入に依存、魚肥以外の水産品及び猟産品は域内供給によるという

姿をとっていた。第1図にR型とした地域の性格が色濃くあらわれていると言えよう。

次に各項目について見ていくと、いくつか注目すべき点がある。まず純移出10万円以上の項目として米、製糸、機械器具、売葉、雑工業がある。富山の売葉業は江戸期以来全国的シェアを持つものとして有名だが、純移出の価額の上では34万円弱で、製糸(生糸と考える)の35万円に及ばない。売葉業は明治以降、劇薬調合の禁止や印紙税の賦課による打撃の上、西洋薬との競合もあって困難な状況にあった。これに対し製糸業では礪波郡を中心に個人所有工場による器械製糸が勃興しており、明治23年時点で器械製糸が重量で座繰の約13倍に達していた。ここに江戸期と違う明治20年代の特徴を見ることが出来る。

つづいて純移入額10万円以上の項目をみると、原料作物、染織の他県内生産なき移入品の全てである。このうち染織及び県内生産なき移入品の内分類不明の2項目以外は生産財を中心とする。移出品では製糸と機械器具を除き消費財を中心とするから、富山県では全体として生産財及び織物を移入し、消費財を中心に移出するという構造を持っていたと言えよう。

この点にもう少し立入った検討を加えるため、県内生産価額と純移出入額とにより個別品目の分類を試みた。今、その結果の中から特徴的なものについて触れておこう。

純移入1万円以上のものが24品目あるが、この中には葉種、肥物、綿、木綿糸が重要な位置を占めている。前二者は移出産業である売葉及び米の生産に夫々投入される。同様に移出産業である機械器具の鉄器、銅器、鋳物も、その原料の鉄、銅を移入に頼っている。移出産業の重要なものの多くが「加工貿易」の性格をもっていた点は注目に値する。

また織物の移入が大きいことに注目する必要がある。「農商務統計表」によると、明治19年の富山県の木綿織物の生産価額は大阪、愛知、山口、岐阜について全国第5位であったが、明治23年には第15位にまで下っている。明治初年に移出産業だった「新川木綿」が衰退し、綿織物は移入

「生産消費」があると考えた品目ではその分を必要とする生産者に配分、(2)「奢侈的」と見做した品目では「不生産者」に予め一定程度を配分、(3)以上の残りを戸数比に従って3者に配分、という方法をとったと推定される。従って品目毎に3者への配分比率を求め、戸数比からの偏倚を「生産消費」ないし「奢侈」として処理すれば、一応「生産消費」と「不生産消費」を区別することが出来る訳である。

第3表 明治23年富山県投入産出表(i)基本表

(単位 円)

販路先産業(i)	x_1	x_2	x_3	x_4	Ax	c	e	f	$-m$	x
生産産業(j)	農 業	工 業	漁 業	猟 業	中間計	家計消費	移 出	最 需 要 終 計	移 入	生産価額
x_1 . 農 業	1,781,286	654,626	12,180	15	2,448,197	5,743,687	2,977,519	8,721,206	392,237	10,777,076
x_2 . 工 業	189,996	565,818	44,976	103	800,893	3,425,454	810,831	4,236,285	2,144,601	2,892,577
x_3 . 漁 業	542,807	—	—	—	542,807	469,244	94,415	559,659	570,967	531,499
x_4 . 猟 業	—	—	—	—	—	10,155	—	10,115	—	10,115
Fx_{ij} 中間投入計	2,514,089	1,220,444	57,156	118	3,791,807	9,648,500	3,878,765	13,527,265	3,107,805	14,211,267
w 貸 銀	5,025,122	878,009	354,258	16,304	6,273,693					
p 利 潤	2,326,521	410,668	104,633	▲7,092	2,834,730					
t 租 税	911,344	383,456	15,452	785	1,311,037					
v 付加価値計	8,262,987	1,672,133	474,343	9,997	10,419,460					
x 生産価額	10,777,076	2,892,577	531,499	10,115	14,211,267					

[注] 産業間取引行列を $X=(x_{ij})$ と定義し、 a_{ij} を投入係数とすれば $x_{ij}=a_{ij}x_j$ である。また b_{ij} を販路係数とすれば $x_{ij}=b_{ij}x_i$ である。

(ii) 投入係数及び付加価値率

販路先産業(i)	a_1	a_2	a_3	a_4
生産産業(j)	農 業	工 業	漁 業	猟 業
a_1 . 農 業	.1653	.2263	.0229	.0015
a_2 . 工 業	.0176	.1956	.0846	.0102
a_3 . 漁 業	.0504	.0000	.0000	.0000
a_4 . 猟 業	.0000	.0000	.0000	.0000
付加価値率	.7667	.5781	.8925	9.883

産業に転落したものと思われる¹³⁾。しかし後に検討する様に綿織物関係は明治23年に至っても工業への投入の中で重要な位置を占め続けており、それはまた主要移入品の中に棉及び木綿糸を含むことから窺われる。その綿織物で移出入収支の逆調になったことが、当時富山県の人々にとり不安材料になったであろうことは想像に難くない。

移出入のない品目は30あるが、雑穀、芋類の他マッチ、瓦、菓子など最終需要に多く向けられる品目が18にのぼる。その他についても仔細に見て行くと煙草、漆汁、真綿、藍、製革の5品目は県内消費される品目の原材料である。菜種、蘭の2品目のみは、移出品の油類と畳表の原料と考えられる。この2品目を除く28品目が、富山県が自給し得る県内消費部分である。

この28品目の生産価額の合計は82万円余で、県内可処分総額の6.1%に相当する。これに移出産業とされた品目の県内消費分を加えれば値はもっと大きくなる。実際、富山県では作付面積の80%で稲が作付けられているという農業生産の特化の結果、米が主食の殆どを占めている。仮に米の

最終需要から県内生産分をとって28品目の合計値に加えてみると、598万円強となる。これは県内可処分総額の44.6%に当る。

3. 1890年富山県投入産出表

3.1 基本表の推計

これまで見て来た様に、竹内による富山県経済の把握の仕方は投入産出表の方法に近い。そこで2.2に触れた様な点に注意しながら竹内推計を投入産出表の形に再構成してみた結果が第3表である。原資料の構成に制約されて、本表は次の様な特徴を持っている。第1に、産業分類は「家業ベース」でなされている。第2に、最終需要部門には政府支出と投資がなく移出以外は「家計消費」に一括されている。第3に、付加価値部門のうち「賃銀」は、各業従事者による家計消費の和である。第4に、「利潤」は、生産価額から中間投入・賃銀・租税を差引いた残差として定義されている。第5に、県内生産のない移入品のうち石油、茸類、炭、薪、竹、材木類は仮に工産品とみなして全て家計消費されるものとし、石炭は同じく工産品として工業に中間投入、北海道より移入される鯡である「肥物」は漁産品として農業に中間投入されるものとした。第6に、竹内はサービス業及び

13) 阿部[1983]は、新川木綿を松方財政期に産地間競争に敗れて衰退する「衰退型」産地の代表例としている。

サービス生産を一切認めず、「越中生産」にも計上していない。そのため本表でもサービス業者を完全な消費階級と仮定している。但し竹内の「不生産者の需要品」には度量衡器の様な中間財を含み、竹内の価格表示が購入者価格によることを示唆する点もある。その点に注意してサービス業に関する推計を行うことも可能だが、このためには極めて大胆な仮定が必要なので、ここではそれは避けた。

次にここに示された数値について簡単な説明を試みよう。

はじめに各産業の付加価値率に着目すると、小さい値をとる順に、工業0.3973、農業0.7667、漁業0.8464、猟業0.9833である。加工産業として原材料を他産業からの買入りに頼る工業の姿が端的に示されている。農業がこれに次ぐ。種子と金肥を多投する稲作の性格が反映されたものであろう¹⁴⁾。漁業は採取産業としての性格が明かである。各産業のこのような性格は、中間投入の品目別内訳に立入って検討するとはっきりする。

農業への中間投入と推定されている主要な品目を列挙すれば第4表の様になる。肥物(鮭)と石灰とからなる肥料の比重が大きく、27.1%になる。また米の投入136万円は種子を想定しているが、これは米の産出額の14.5%に達し、過大推計の可能性もある。そこでこれを明治16年「農商務統計表」所載の「地益表」にならい3.2%、30万円に減額してみると¹⁵⁾、肥料の割合は46.6%になっ

第4表 農業生産への主要投入品目(単位: 円及び%)

品目	投入額A	構成比	投入額B	構成比
米	1,360,461	54.1	300,000	20.6
肥物	542,807	21.6	542,807	37.3
大豆	236,495	9.4	236,495	16.3
石灰	135,288	5.4	135,288	9.3
その他	239,038	9.5	239,038	16.4
合計	2,514,089	100.0	1,453,628	100.0

[注] 投入額Aは第3表の推計過程で得た値。投入額Bは米の投入を少なく見た場合の値。

14) 高井[1978]。

15) 但し、明治16年「農商務通信規則附録表式」の「地益」の概念は、それが経営主体である農家を単位とした調査でなく耕地1段歩当りの調査であるという問題がある(松田[編][1980])。

第5表 工業生産への主要投入品目(単位: 円及び%)

品目	投入額	構成比
米	315,166	25.8
葉種	147,500	12.1
木綿糸	146,600	12.0
藍・藍玉	109,650	9.0
銅	79,666	6.5
芋・紮	79,100	6.5
刻煙草	71,315	5.8
その他	271,447	22.2
合計	1,220,444	100.0

第6表 漁業生産への主要投入品目(単位: 円及び%)

品目	投入額	構成比
食塩	42,694	74.7
大麻	10,360	18.1
芋麻	1,820	3.2
その他	2,282	4.0
合計	57,156	100.0

第7表 漁業付加価値率の対照
(明治16年函館県及び明治23年富山県)

	明治16年 函館県		明治23年 富山県
	1	2	
付加価値率	96.3%	43.3%	89.2%
生産価額	1,377,442円	1,377,442円	531,499円

[資料] 松田[編][1980]第1表a及びb。

[注] 函館県1は「米増新漁具」を中間投入に、同じく2は賃銀に含めた値。

た。種本[1976]によると防長では農業経費の56.6%を肥料代が占めたから、富山の方がやや低い、いずれにしても肥料の比重は高い。第1図でR型やC型に属する地域とは、そもそも金肥の多投にみあった多収穫を望みうる土壌条件にめぐまれた地域なのであろう¹⁶⁾。また大豆が味噌醤油等の原料として工業への投入に計上されるのでなく、農業に計上されているのは、竹内がこれらを農家の自家製造と考えた為かもしれない。そうであるなら、「家業ベース」による推計であると言えよう。

つづいて工業への投入と推定した品目の主要なものは第5表の様になる。酒造原料が中心と考え

16) 肥料の多投が生産の増大につながり難しい地域では、遅くまで雑穀作が続いた。その例は南関東畑作地帯に属する三多摩地方である(梅村[1984])。

られる米が第1位を占め、売薬原料の薬種、綿織物の原料である木綿糸、藍及び藍玉が続き、これら4品目合計で工業への投入の58.9%を占める。第3表をみても工業への中間投入では農産品が工業品を上まわり、農産加工業としての工業の性格が窺われる。

漁業については第6表の如くなる。水産品の相当部分は塩物や干物に加工された。そのための食塩が投入の74.7%を占める。これにつづくのが大麻及び苧麻である。定置網の一種である台網が盛んな富山で、網の原料の麻類が計上されるのは当然であろう。

また明治16年の農商務通信規則附録表式の「地益表」に準じた漁業収益調査の集計結果「明治十六年函館県管内鮭漁調査表」から富山県の投入産出表の概念に合せて再集計を試みた結果を、付加価値率の対照表として掲げた(第7表)。函館県では「米噌薪漁具」という、賃銀部分と中間投入部分の混在する項目があるので、これを双方のいずれかに含めた例を想定して別々に計算してみた。その結果、富山県の付加価値率は、函館県の双方の例の中間的な値をとることが判った。ただ生産価額では函館県が明治16年に137万円と、明治23年富山県の53万円を遥かに上まわっている。第1図のF型の特徴をあらわすものと思われる。

3.2 防長一円《経済表》との比較

富山県は明治23年の時点でもなお、北海道より肥料を移入して米の生産に投入し、米を最大の移出品として北海道、中国、近畿等へ移出するという、第1図で定義したR型の構造を持っていた。しかし、綿織物、売薬、製糸等の動向に見た様に、全国的な地域間分業の再編の波は及びつつあった。

富山県の特徴は、そうした中で積極的に新産業を展開すること少なく、旧来の産業が停滞的に存続していた点にあらう。類似の状況は防長にも見られ、おそらく上方経済圏の日本海沿岸地方に共通の事態であらう。

しかしこれはあくまで推測にとどまる。その検討は、各地域経済の投入産出構造の検討を踏まえ

[第8表 防長・富山・全国表の比較

防長 (1840年代)	投入係数(a_{ij})	M		非農	A
		非農	農		
		0.17	0.06	非農	M
		0.09	0.03	農	A
	付加価値率(v_i)	[0.64 0.91]			
	販路係数(b_{ij})	[0.17 0.07]		非農	M
		[0.08 0.03]		農	A
	中間取引 総価額	/ 総産出価額=17.2%			
富山 (1890年)	投入係数(a_{ij})	M		工	農漁猟
		工	農漁猟		
		0.08	0.02	工	M
		0.17	0.14	農漁猟	A
	付加価値率(v_i)	[0.58 0.77]			
	販路係数(b_{ij})	[0.08 0.06]		工	M
		[0.04 0.14]		農漁猟	A
	中間取引 総価額	/ 総産出価額=17.8%			
全国 (1951年)	投入係数(a_{ij})	M		工・鋳 サーブイス	農林水産
		工・鋳 サーブイス	農林水産		
		0.51	0.15	鋳・工・サ ーブイス	M
		0.06	0.13	農林水産	A
	付加価値率(v_i)	[0.38 0.64]			
	販路係数(b_{ij})	[0.51 0.03]		鋳・工・サ ーブイス	M
		[0.34 0.13]		農林水産	A
	中間取引 総価額	/ 総産出価額=52.6%			

た上でなされなければならない。またその際、生産部門は、少なくともこれまでの検討の中で地域間での移出入を伴う投入産出構造を持つことが判明した品目数20余に、各地域経済で共通と思われる自給的品目を加えたものである必要があらう。しかし富山県について言えば「越中生産」だけからその様な部門分割をすることは出来なかった。他の何らかの資料による補完が必要である。これは本稿では果たし得なかったため、以下では2部門という極めて粗い部門分割からでも導かれる様な著しい特徴点についてだけ、防長表との対比で述べておくことにした。

中村隆英教授は、投入産出に関するデータが得難い戦前期日本について分析を加えるため、仮設例として近代産業と在来産業の2部門を設定し、投入係数行列の変化及び最終需要における変化と生産増加との関係を検討している(中村[1971])。われわれもこれにならい、M・Aの2部門にまで集計した表で富山と防長の投入係数、付加価値率及び販路係数を比較してみよう。但し、われわれ

の例では分割された部門の含む産業(ないし品目)は両地で異っており、後述の様に双方とも工業化以前の姿であるから、近代、在来という区別は成り立たない。また参考のため昭和26(1951)年の全国表についても同様の処理を施し、共に掲げておく。富山表は、概念統一のため非競争移入型に再集計してある(第8表)¹⁷⁾。

まず、全産業の合計について求めた中間取引価額の総産出価額に占める割合は、防長17.2%、富山17.8%と、半世紀の隔りにもかかわらず殆ど等しいのに対し、さらに半世紀後の全国表では52.6%となり、この間の経済発展とそれに伴う迂回生産の増大を物語っている。

次に販路係数をみると、全国表でM部門内部での供給が大きい、防長及び富山のM部門内部での供給はこれにくらべて遥かに小さく、本格的な工業化以前の経済の姿を示している。ただ、防長と富山の比較では、防長が両部門共にM部門への供給がA部門への供給を上まわることに対し、富山では逆に、A部門で内部供給がM部門への供給を上まわる。

投入係数では、防長で両部門共にM部門製品の投入がA部門製品の投入より大きいことを示しているのに対し、富山では逆に両部門共にA部門製品の投入の方が多くなる。言いかえると、防長表では両部門が分離不可能な形になっているのに対し、富山表ではM部門がA部門から片側分離可能に近い性格を持っている。

販路係数及び投入係数にみられる以上の様な違いの原因は、富山が米に特化し、工業でも米を主原料とする酒造の比重が高いのに対し、防長では「防長五白」といわれる様に非農産品の生産に特化していたことによるものと考えられる。このことは、両地域経済が江戸期以来の地域間分業の構造の中で、C型とR型という対照的な位置を占め

ていたことと対応するだろう。

4. おわりに

本稿の直接の検討対象は富山1県に限られている。さきに上方経済圏とした地域についても、防長との対比でわずかに触れ得たにすぎず、東国経済圏については空白である。他の地域経済についての事例を加えることが今後の課題となる。また、上方経済圏、東国経済圏といった地域区分がどの時点まで意味を持ち得るかという問題と、これに絡んで迂回生産の増大と地域間分業の再編・発展とがどの様な関係を持ったかという問題も、あらたな事例により解明されなくてはならない。

「越中生産」について言えば、本稿で利用出来なかった明治19年から22年の4ヶ年分のデータを利用して係数の安定性に検討を加えると共に、周辺資料により部門分割を細かくしてみるのが当面する課題である。

(一橋大学経済研究所)

参考文献

- [1] 阿部武司[1983]「明治前期における日本の在来産業——綿織物業の場合」梅村・中村編『松方財政と殖産興業政策』国際連合大学。
- [2] 穂本洋哉[1976]「幕末期防長両国における生産と消費」梅村・新保・西川・速水編『日本経済の発展——近世から近代へ』日本経済新聞社(数量経済史論集1)。
- [3] 朝木恵静(編)[1909]『富山市重要物産及市況一斑』市立富山商業学校。
- [4] 福田徳三・坂田重次郎[1894]『修学旅行報告書 上・下』一橋大学附属図書館所蔵(稿本, 高等商業本科提出論文)。
- [5] 古島敏雄[1963]『資本制生産の発展と地主制』御茶の水書房(近代土地制度研究叢書第1巻)。
- [6] 黒崎千晴[1984]「明治前期・最終需要からみた地域構造——菓子税負担率を指標として」『筑波大学』歴史人類 第12号。
- [7] 松田芳郎[1978]『データの理論——統計調査のデータ構造の歴史的展開』岩波書店(一橋大学経済研究叢書30)。
- [8] ——(編)[1980]『明治期府県の総括統計書解題——「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(1)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター(統計資料シリーズ15)。
- [9] ——・有田富美子・大井博美[1980]『明治中期株式会社の構造——「勸業年報」によるデータベ-

17) 昭和26(1951)年の全国表は森嶋[1956]第1表を用いた。また各々の表でM部門、A部門に含まれるのは、防長では、M: 非農業、A: 農業、富山では、M: 工業(製糸を除く)、A: 農業・漁業・猟業、全国表では、M: 鉱業・建設業・製造工業・商業・運輸業・公益事業・サービス業及び「配分不明」、A: 農林水産業、である。

ス編成事業報告書(2)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター(統計資料シリーズ16)。

[10] ——(編)[1981]『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法——「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(3)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター(統計資料シリーズ20)。

[11] 森嶋通夫[1956]『産業連関入門——新しい現実分析の理論的背景』創文社。

[12] 中村隆英[1971]『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店。

[13] 西川俊作・穂本洋哉[1977]「防長一円《経済表》序説」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて——その社会経済史的接近』東洋経済新報社。

[14] ——[1979]「長州——山口県の経済発展」新保・安場編『近代移行期の日本経済——幕末から明治へ』日本経済新聞社(数量経済史論集2)。

[15] 斎藤修[1984]「明治後期の府県勸業政策——予備的考察」『経済研究』第35巻3号。

[16] 高井進[1978]『明治期農民生活の地域的研究』雄山閣。

[17] 富山商業会議所(編)[1909]『富山実業案内』中田書店。

[18] 鉄道院[1916]『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』鉄道院(商品流通史研究会(編)[1979]『近代日本商品流通史資料 第12巻』日本経済評論社に複製)。

[19] 土屋喬雄[1944]『明治前期経済史研究 第1巻』日本評論社。

[20] 梅村又次・高松信清・伊藤繁[1983]『地域経済統計』東洋経済新報社(長期経済統計——推計と分析13)。

[21] ——[1984]「北多摩地方経済の停滞と甲武鉄道」『経済研究』第35巻2号。

[22] Whitney, W. G. [1968] "The Structure of American Economy in the Late Nineteenth Century," Ph. D. Thesis, Harvard Univ.

[23] 山口和雄(編)[1939]『近世瀬浦台網漁業史』アチックミュージアム(アチックミュージアム彙報第31)。

[24] ——[1956]『明治前期経済の分析』東京大学出版会。

資料

[1] 農商務省総務局報告課[1886]『農商務統計表』(公報号外)。

[2] 竹内隆熙[1893]『越中生産』。

[3] 富山県内務部第一課[1893]『明治二十四年富山県統計書』。

[4] 富山県内務部第二課[1892]『明治二十三年富山県勸業第八回年報』。

[5] 富山県内務部第二課[1893]『明治二十四年富山県勸業第九回年報』。

農業経済研究 第57巻 第3号

(発売中)

《論文》

玉 真之介: 栗原理論と北海道農業
——『日本農業の基礎構造』の成立過程——

豊田 隆: 現代果樹農業の生産構造
——近畿型みかんと東北型りんごの比較分析——

泉田洋一: 日本農業における資本形成と投資収益率
——昭和35~54年度——

《研究ノート》

南石晃明: 農協金融における貸出金利と「資金コスト」の地帯較差
——岡山県における分析——

《書評》

石黒重明・川口 諦編『日本農業の構造と方向』(中安定子)

福井清一著『互酬的刈分小作制度の経済分析』(辻井 博)

三上禮次著『農産物価格支持制度の研究』(北出俊昭)

《談話室》

西村博行: 第19回国際農業経済学会大会(スペイン・マラガ)からの報告

B5判・54頁・定価1200円 日本農業経済学会編集・発行/岩波書店発売